

第5次八戸市総合計画後期推進計画策定委員会
第2回「地域の安心確立プロジェクト部会」 議事概要

日 時：平成22年7月2日（金）13:00～15:00

場 所：八戸市公会堂文化ホール2階 会議室C

出席者：委員5名（池田光則部会長、坂本久美子副部会長、工藤清太郎委員、古舘良策委員、間山路代委員）

事務局：政策推進課（小田主査、大村主査）

庁内検討ワーキングチーム関係17課（南郷区役所市民生活課、市民連携推進課、防災危機管理課、防犯交通安全課、福祉政策課、子ども家庭課、高齢福祉課、障がい福祉課、健康増進課、介護保険課、道路建設課、公園緑地課、管理課、教育総務課、学校教育課、教育指導課、社会教育課）

要 旨：第5次八戸市総合計画後期推進計画の戦略プロジェクト1次案について、素案からの変更点等を確認しながら、その内容について検討した。

結果として、1次案の方向性は概ね委員会の了解を得たが、一部、追加を検討すべき新たな施策や記載方法、事業の実施方法等について意見が出された。

内 容：

1 開会

2 部会長あいさつ

・ワークショップ形式で行う部会のため、委員の皆様には積極的な発言をお願いしたい。

・様々質問等あると思うが、関係課の皆さんにはご協力いただきたい。

3 審議案件

①戦略プロジェクトの1次案について（部会資料5）

・事務局から資料を説明後、プロジェクト毎に、後期推進計画の1次案を検討した。

<3-1 次世代育成プロジェクト>

・ つどいの広場事業について伺いたい。担い手の選定はもちろん、駐車場などのハード整備も重要だと思うが。

→駐車場については、まちづくり文化推進室で事務を行っている。はっち内に設置するつどいの広場については、7月の民生協議会で説明した後、運営主体の公募を行う。ご意見のとおり、経験や実績、専門性を有する担い手の選定が重要と考えている。

・ 子育てサロン支援事業について、担い手はボランティアで限界があり、開催回数を増やしたくても増やせない状況。しかし、期待されている事業でもあり、今後も継続実施していきたい。

- 次世代育成ネットワーク事業は除外となっているが、これは子育てサロン等の活動状況をインターネット上で提供するもの。今後も継続実施するが、実績が乏しいことから、戦略プロジェクトからは除外するもの。
- ・ 青少年海外派遣事業の予算額は。
→今年は、市内 26 校から 1 人ずつと、引率 5 人の計 31 人を中国へ派遣した。予算額は委託料 500 万円が主。昭和 60 年から中国への派遣を開始し、平成 4 年からはアメリカ、平成 9 年からはニューカレドニアへの派遣を実施。
 - ・ 昨年の市内中学生は 7,830 人。26 人となると、全体の 0.3%しか派遣されないことになる。もっと多くの生徒が体験できるような事業はないのか。反面、グッジョブ事業は高評価である。
 - ・ 派遣された生徒は、将来の進路として国際協力の方向に進んでいるのか。
→正確には把握していないが、英語に興味を持ち、その方向に進んだ生徒もいるようである。
 - ・ 昭和 60 年のニーズや時代背景と今は違う。八戸に来ている外国人も増えているだろうし、そのような人と交流するとお金もかからない。経費をかけずに効果を出すような国際交流の方法が考えられないか。
 - ・ 奨学金制度について伺いたい。
→昭和 30 年から実施している。平成 17 年度から、大学生は月 4 万円、高校生は月 2 万円だが、専門学校生が含まれていないことから、対象の拡充について検討中である。また、生活困窮者への支援についても、例えば返済不要とするなど、対象や金額等の制度設計を行っているところ。但し、今年 2 月 25 日現在で約 3,000 万円の未納額があるなど、奨学金の額を上げると返済が困難になることから単純にはいかない。市の制度は、他の制度と併用して受給できるが、それでも今年度は募集が少なかった。高校無償化も要因の一つかもしれない。課題としては、8 月でないといと支給が開始されないことが挙げられるが、これは合否の決定と予算措置の絡みがあり、なかなかクリアできない。埼玉県では、入学支度金という制度があるが、不合格となった生徒の支度金回収が非常に困難とのことである。これらのことから、奨学金については、容易に制度拡充できないものである。

< 3-2 高齢者・障がい者自立プロジェクト >

- ・ 認知症サポーターについて伺いたい。
→認知症の人が地域の中で安心して暮らすことができるよう手助けするサポーターを養成する事業。現在、サポーターは市内に 3,080 人おり、これは県内一の数である。養成講座は無料で、町内会や婦人部、民生委員等、5 人以上での要請があれば、随時キャラバンメイトや市職員が、公民館や福祉会館等で講座を開催する。また、銀行やスーパー、企業、小・中学校等に対しては、市からアナウンスし実施している。
- ・ 特定高齢者把握事業に関連して、自治会長にも地域の高齢者名簿を提供してほしいが。
→自治会にも名簿を提供する方向で調整中である。

- ・ 介護予防事業の利用促進とは。
 - 生活機能評価の結果、特定高齢者に該当する人には、介護予防教室への参加を促しているが、なかなか参加してもらえない。しかし国でも、特定高齢者の洗い出しについて見直しを行っている段階であるため、市でもさらなる利用促進を図っていく。
- ・ 高齢者と保育園との交流は。
 - 社会福祉協議会と連携し、3世代交流事業として、児童館で高齢者と一緒にもちつき大会等を実施している。昨年は市内10ヶ所を実施し、延べ1,400人が参加した。
- ・ 確かにそうだが、地域毎では年1回しか行っていないことになる。お金をかけずに拡充できないものか。
- ・ 保育園で行う様々な行事に高齢者が参加する仕組みをつくれればよいと思う。介護予防事業もそうだが、いずれも利用促進のための工夫が必要である。
- ・ また、男性高齢者が参加しやすい仕組みも必要。
- ・ ボランティアポイント制度について伺いたい。
 - 高齢者が介護保険施設等で行ったボランティア活動の実績に応じてポイントを付与し、換金等ができるシステムを検討中である。
- ・ 対象は65歳以上か。また、活動場所は介護保険施設内に限定するのか。
 - 第1号被保険者を想定している。活動場所については検討中である。
- ・ ネーミング含め、従来の無償のボランティア活動と混同されないよう検討すべき。また、在宅も含むと活動の証明が困難になると思う。
- ・ 鷗盟大学院の必要性は。ニーズはあるのか。
 - はっちでできないか検討中である。
- ・ 鷗盟大学卒業生が仲良くなり、活動を継続しがっていることも一因。
- ・ 地域の指導者を育てるために始めたはずが、卒業生は地域の老人クラブに入ってくれないのが現状。もっと地域に還元してくれるような人材育成の方向で考えてほしい。
- ・ バリアフリー化推進事業とは。
 - ソフト面で意識を高めるための取り組みを進めており、平成19年度から要請に応じて講習会等を実施している。
- ・ 先日の新聞記事で、国でうつ病対策に力を入れているとあったが、市はどうか。
 - 戦略プロジェクトには出ていないが、うつ病は自殺につながる恐れがあることなどからも、まわりがすぐに気づくことができるようにするなど、各種取り組みを推進している。
- ・ 障がい者職場定着・就職推進事業に関連して、市内企業における障がい者の雇用率は。
 - 7月1日の法改正は、統計に入れる基準値が、これまでの300人以上事業所から200人以上事業所に改正されたもの。いずれにせよ、市内では比較的大きい事業所となる。雇用率の詳細は持ち合わせていないが、八戸市は全国平均を上回っている。

- ・ 障がい者の子を持つ親は、死ぬに死ねない。そのため、少しでも障がい者を自立に向けるこうした取り組みは必要である。
→国・県では障がい者向けの共済制度があるが、掛け金のわりに支給額が少ないため、加入率は低いとのこと。
- ・ 親が元気なうちに、生命保険等の制度のお知らせが必要である。障がい者は、正直、生活保護だけでも食べていけると思われ、そこから就労意欲を引き出すのが難しい。しかし、本人の能力や企業努力に任せず、マッチングを行うのは心強い。

< 3-3 暮らしの安心プロジェクト >

- ・ 一般の人が、数多くあるサービスを上手に受けることは難しい。貧困は社会の死角とも言われている。これまでは国・職場・家族の3つの傘に守られていたが、現在はこれら3つの傘は萎んできている。市でも、消費生活センター等、ワンストップサービスを実施しているが、より取り組みを拡充できないか。但し、担う窓口は1つであるべき。
- ・ (事務局) 総合的な窓口としては市民相談室がある。生活相談のほか、法律相談等も行っている。
- ・ 千葉県柏市で、一時期「すぐやる課」というのができたが、2~3年でなくなった。続かないというのが本音だろう。
- ・ (事務局) 生活保護者はケースワーカーが見ているが、そのようにフルサポートするようなイメージか。
- ・ ただ行き先を紹介するだけでなく、一緒に行って相談事項を伝えてあげ、一緒に解決してくれるようなイメージ。
- ・ 例えば、市職員OBがチームをつくるなどして対応できないか。
- ・ 市民相談室にアクティブな相談員を配置することも考えられる。
- ・ ドクターヘリは青森市へ移るのか。ヘリがなくなれば、救命医や研修医もいなくなるのではないか。
- ・ 市民病院救命救急センターの今先生が引き抜かれたら大変である。また、ドクターヘリの運航費用は国庫補助が手厚くなり、今年4月から県負担は年間2,100万円で済むようになったと聞く。
- ・ 市民レベルでの運動をもっと活発にするべき。
- ・ (事務局) 先月の県議会で答弁があったが、青森への配備は決定している。また、青森・八戸・弘前の共同運航と言われているが、その内容は聞いていない。民間団体による寄付運動が始まっており、ホームページを確認したところ、今日時点で64万円だった。目標は1億円とのこと。そのほか市では、県に対する23年度重点要望で、ドクターヘリの2機目の配備を要望する予定である。
- ・ 医者がいなくなると、市民病院の運営はますます大変になる。是非2機目導入に向けて取り組んでほしい。
- ・ 子宮頸がんワクチン接種費用への助成は、数回の接種で計5万円程度かかるというが。
→助成する町村が増えてきたが、任意の予防接種でもあり、現時点では周辺の状況

を見ているところ。ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの助成を開始するところであり、財政的にも今すぐには厳しい状況。しかし、子宮頸がんワクチンについては非常に気にしており、情報収集を継続している。

- 災害ボランティアネットワーク事業について。
→自治体と社会福祉協議会が連携した取り組みとしては、県内初となる。ボランティアセンターの設置・運営のほか、平常時の役割を明確化し、団体のネットワークを構築するものである。今後は、団体の核となる組織を立ち上げる予定。
- 保健センターの進捗状況は。
→7月末に第1回の関係団体会議を開催する予定。まだまだこれからの段階である。